

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大林組

コード番号 1802 URL <http://www.obayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 白石 達

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮澤 英敏

TEL 03-5769-1701

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,261,440	12.1	27,645	69.4	37,753	58.9	24,295	75.4
26年3月期第3四半期	1,125,021	11.4	16,316	△23.3	23,764	△10.3	13,850	△7.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 65,465百万円 (19.9%) 26年3月期第3四半期 54,606百万円 (125.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	33.83	—
26年3月期第3四半期	19.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,979,170	503,129	23.4
26年3月期	1,818,886	448,108	22.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 463,243百万円 26年3月期 412,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	5.4	35,000	9.4	39,000	△2.8	23,000	6.3	32.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページをご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	721,509,646 株	26年3月期	721,509,646 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,373,558 株	26年3月期	3,341,212 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	718,153,046 株	26年3月期3Q	718,201,658 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2、14及び16ページをご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,210,000	0.1	10,000	258.5	16,000	41.2	10,500	37.2	14.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 個別業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2、14及び16ページをご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(セグメント情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(企業結合等関係)	9
4. [参考] 四半期個別財務諸表	10
(1) 四半期個別貸借対照表	10
(2) 四半期個別損益計算書	12
5. 補足情報	13
(1) ハイライト情報	13
(2) 売上高・利益の国内海外別内訳(連結・個別)	15
(3) 受注高・売上高・次期繰越高(個別)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における当社グループの連結業績につきましては、売上高は当社、子会社ともに建設事業売上高が増加したことから、前年同四半期比12.1%増の約1兆2,614億円となりました。損益の面では、建設事業売上高の増加や工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前年同四半期比69.4%増の約276億円、経常利益は前年同四半期比58.9%増の約377億円となりました。また、特別利益で退職給付制度移行益を計上したことなどから、四半期純利益は前年同四半期比75.4%増の約242億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、「現金預金」が増加したことや時価評価に伴い「投資有価証券」が増加したことなどから、前連結会計年度末比約1,602億円（8.8%）増の約1兆9,791億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、「支払手形・工事未払金等」や「コマーシャル・ペーパー」が増加したことなどから、前連結会計年度末比約1,052億円（7.7%）増の約1兆4,760億円となり、有利子負債残高は前連結会計年度末比約553億円（12.9%）増の約4,837億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、投資有価証券の時価評価に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどから、前連結会計年度末比約550億円（12.3%）増の約5,031億円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は23.4%となり、前連結会計年度末より0.7ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（平成27年3月期）の連結及び個別業績予想につきましては、現時点で見直した結果、平成26年11月11日の第2四半期決算発表時に公表した数値から特に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法について次のとおり変更しました。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

(割引率の決定方法)

従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が7,128百万円増加し、利益剰余金が4,134百万円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ893百万円増加しています。

なお、退職給付に係る負債及び利益剰余金の当第3四半期連結会計期間末残高は、上記会計方針の変更による影響額及び当第3四半期連結累計期間の変動額（退職給付に係る負債8,500百万円減、利益剰余金19,675百万円増）を前連結会計年度末残高に加減算した結果、それぞれ56,413百万円、194,205百万円となりました。

(2) 追加情報

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、当該科目に含まれるPFI以外の事業（再生可能エネルギー事業）の金額が増加したことに加え、当該借入金は返済原資が特定の事業資産に限定され、企業の他の資産に影響を与えない非遡及型の借入金であることを明確にするため、第2四半期連結会計期間から「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」に科目名を変更しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は「1年内返済予定のノンリコース借入金」として、「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は「ノンリコース借入金」として組み替えています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	121,373	156,117
受取手形・完成工事未収入金等	654,778	679,415
有価証券	3,460	2,551
販売用不動産	18,049	18,340
未成工事支出金	44,903	59,518
不動産事業支出金	12,689	17,538
P F I 等たな卸資産	56,741	52,085
その他のたな卸資産	4,774	6,583
繰延税金資産	17,315	13,892
未収入金	71,510	75,269
その他	16,348	42,211
貸倒引当金	△273	△274
流動資産合計	1,021,672	1,123,250
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	94,097	96,357
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	19,043	29,249
土地	289,743	297,043
リース資産（純額）	304	308
建設仮勘定	11,900	5,884
有形固定資産合計	415,089	428,842
無形固定資産	5,397	6,169
投資その他の資産		
投資有価証券	323,858	374,449
長期貸付金	2,284	2,195
退職給付に係る資産	156	122
繰延税金資産	1,829	2,357
その他	51,205	42,083
貸倒引当金	△2,627	△305
投資その他の資産合計	376,707	420,903
固定資産合計	797,194	855,915
繰延資産	20	4
資産合計	1,818,886	1,979,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	578,750	605,398
短期借入金	159,856	140,906
1年内返済予定のノンリコース借入金	※1 7,331	※1 8,933
コマーシャル・ペーパー	22,000	72,000
1年内償還予定の社債	—	25,000
リース債務	88	129
未払法人税等	3,950	1,568
繰延税金負債	391	442
未成工事受入金	103,370	94,148
預り金	66,803	77,490
完成工事補償引当金	2,499	2,669
工事損失引当金	7,627	7,960
その他	60,355	59,285
流動負債合計	1,013,025	1,095,934
固定負債		
社債	80,000	65,000
長期借入金	89,735	96,454
ノンリコース借入金	※1 69,519	※1 75,451
リース債務	152	201
繰延税金負債	10,551	34,664
再評価に係る繰延税金負債	27,354	26,735
不動産事業等損失引当金	999	993
環境対策引当金	1,032	1,030
退職給付に係る負債	57,785	56,413
その他	20,621	23,162
固定負債合計	357,752	380,105
負債合計	1,370,778	1,476,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	178,665	194,205
自己株式	△1,577	△1,600
株主資本合計	276,591	292,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,744	150,481
繰延ヘッジ損益	△213	195
土地再評価差額金	20,264	19,127
為替換算調整勘定	△595	682
退職給付に係る調整累計額	665	648
その他の包括利益累計額合計	135,865	171,134
少数株主持分	35,651	39,886
純資産合計	448,108	503,129
負債純資産合計	1,818,886	1,979,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,058,071	1,206,633
不動産事業等売上高	66,949	54,806
売上高合計	1,125,021	1,261,440
売上原価		
完成工事原価	999,603	1,133,926
不動産事業等売上原価	49,984	39,552
売上原価合計	1,049,588	1,173,479
売上総利益		
完成工事総利益	58,468	72,706
不動産事業等総利益	16,965	15,253
売上総利益合計	75,433	87,960
販売費及び一般管理費	59,116	60,314
営業利益	16,316	27,645
営業外収益		
受取利息	1,900	2,017
受取配当金	5,144	4,947
為替差益	3,920	5,228
その他	479	1,010
営業外収益合計	11,445	13,203
営業外費用		
支払利息	2,384	2,519
その他	1,613	576
営業外費用合計	3,997	3,096
経常利益	23,764	37,753
特別利益		
投資有価証券売却益	3,664	3,045
退職給付制度移行益	—	2,450
固定資産売却益	170	787
その他	299	1,206
特別利益合計	4,134	7,489
特別損失		
減損損失	1,246	965
その他	799	1,518
特別損失合計	2,046	2,484
税金等調整前四半期純利益	25,853	42,759
法人税、住民税及び事業税	4,421	5,116
法人税等調整額	4,381	9,627
法人税等合計	8,803	14,743
少数株主損益調整前四半期純利益	17,050	28,015
少数株主利益	3,199	3,719
四半期純利益	13,850	24,295

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,050	28,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,580	34,758
繰延ヘッジ損益	75	399
為替換算調整勘定	2,813	2,272
退職給付に係る調整額	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	87	20
その他の包括利益合計	37,556	37,450
四半期包括利益	54,606	65,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,144	60,702
少数株主に係る四半期包括利益	4,461	4,763

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	616,054	166,499	231,685	43,832	37,517	1,095,589	29,432	1,125,021
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,442	19	17,583	—	1,368	54,415	5,596	60,012
セグメント売上高	651,497	166,519	249,269	43,832	38,886	1,150,004	35,029	1,185,034
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	△2,686	4,108	4,962	△353	9,155	15,186	1,129	16,316
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△372	—	68	△0	△0	△306	△133	△439
セグメント利益又は損失(△)	△3,058	4,108	5,030	△354	9,154	14,880	996	15,877

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業、ゴルフ場事業及び再生可能エネルギー事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	700,325	231,176	228,561	46,570	30,031	1,236,665	24,774	1,261,440
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,221	56	10,875	—	1,488	38,643	5,551	44,194
セグメント売上高	726,547	231,233	239,437	46,570	31,520	1,275,308	30,326	1,305,635
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	4,268	3,275	12,835	△973	7,001	26,407	1,238	27,645
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△129	△7	△78	△0	△0	△216	△65	△282
セグメント利益又は損失(△)	4,139	3,267	12,757	△974	7,001	26,190	1,173	27,363

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業、ゴルフ場事業及び再生可能エネルギー事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 大林不動産㈱

事業の内容 不動産業、損害保険代理業

被結合企業

名称 新星和不動産㈱

事業の内容 不動産業、損害保険代理業

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

大林不動産㈱(当社の連結子会社)を存続会社、新星和不動産㈱(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

大林新星和不動産㈱(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

賃貸事業が主体の大林不動産㈱と、住宅分譲事業が主体の新星和不動産㈱という、当社グループにおける不動産事業の中核を担う両社が合併することにより、機能の相互補完と重複する管理業務の合理化によって、不動産会社としての総合力向上を図ることを目的としている。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

4. [参考] 四半期個別財務諸表
 (1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,938	66,801
受取手形	13,688	46,900
完成工事未収入金	517,459	497,684
不動産事業等未収入金	3,207	1,179
有価証券	16	16
販売用不動産	12,643	9,623
未成工事支出金	39,985	49,312
不動産事業等支出金	3,015	5,124
材料貯蔵品	1,162	1,381
繰延税金資産	15,166	12,536
未収入金	69,422	68,643
その他	20,436	44,133
貸倒引当金	△181	△185
流動資産合計	743,961	803,153
固定資産		
有形固定資産		
土地	169,561	172,100
その他(純額)	41,036	44,639
有形固定資産合計	210,598	216,739
無形固定資産	3,054	2,912
投資その他の資産		
投資有価証券	312,432	362,615
その他	130,084	120,622
貸倒引当金	△2,468	△293
投資その他の資産合計	440,049	482,945
固定資産合計	653,701	702,597
資産合計	1,397,663	1,505,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,704	113,100
工事未払金	450,315	378,561
不動産事業等未払金	1,209	386
短期借入金	109,242	92,994
コマーシャル・ペーパー	22,000	72,000
1年内償還予定の社債	—	25,000
未払法人税等	100	195
未成工事受入金	92,255	74,712
不動産事業等受入金	1,721	2,331
預り金	62,122	70,100
完成工事補償引当金	2,176	2,330
工事損失引当金	6,768	5,794
その他	44,305	42,742
流動負債合計	816,920	880,250
固定負債		
社債	80,000	65,000
長期借入金	53,183	51,571
繰延税金負債	11,208	35,289
再評価に係る繰延税金負債	22,206	21,588
退職給付引当金	52,001	49,212
不動産事業等損失引当金	5,567	1,174
環境対策引当金	958	957
その他	4,700	7,278
固定負債合計	229,826	232,072
負債合計	1,046,746	1,112,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金合計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,384	3,306
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	34,304	43,067
利益剰余金合計	122,126	130,812
自己株式	△1,577	△1,600
株主資本合計	219,996	228,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,659	150,378
繰延ヘッジ損益	89	342
土地再評価差額金	15,171	14,047
評価・換算差額等合計	130,920	164,769
純資産合計	350,917	393,427
負債純資産合計	1,397,663	1,505,750

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期個別損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	831,902	899,314
不動産事業等売上高	16,214	12,993
売上高合計	848,117	912,307
売上原価		
完成工事原価	796,719	850,634
不動産事業等売上原価	12,033	9,144
売上原価合計	808,753	859,779
売上総利益		
完成工事総利益	35,183	48,679
不動産事業等総利益	4,180	3,848
売上総利益合計	39,364	52,527
販売費及び一般管理費	43,282	42,587
営業利益又は営業損失(△)	△3,918	9,940
営業外収益		
受取利息	1,902	1,757
受取配当金	5,746	5,718
為替差益	3,693	5,172
その他	192	489
営業外収益合計	11,534	13,138
営業外費用		
支払利息	1,627	1,403
その他	1,846	765
営業外費用合計	3,473	2,168
経常利益	4,142	20,910
特別利益		
投資有価証券売却益	3,632	3,028
退職給付制度移行益	—	2,450
固定資産売却益	3	781
その他	38	498
特別利益合計	3,674	6,759
特別損失		
固定資産売却損	232	1,262
減損損失	1,241	—
その他	216	994
特別損失合計	1,690	2,256
税引前四半期純利益	6,126	25,412
法人税、住民税及び事業税	△1,200	△531
法人税等調整額	2,900	8,900
法人税等合計	1,699	8,368
四半期純利益	4,426	17,043

(参考) 1株当たり四半期純利益

6円16銭

23円73銭

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

(1) ハイライト情報

①平成26年度第3四半期累計期間実績 (前年同四半期実績比較)

(単位: 億円)

	連 結						個 別											
	平成25年度 第3四半期実績		平成26年度 第3四半期実績		増減額		増減率 (%)		平成25年度 第3四半期実績		平成26年度 第3四半期実績		増減額		増減率 (%)			
	%		%					%	%		%							
完成工事高		10,580		12,066	1,485	14.0		8,319		8,993	674	8.1		8,319		8,993	674	8.1
〔 建築		—		—	—	—		6,343		7,109	765	12.1		6,343		7,109	765	12.1
〔 土木		—		—	—	—		1,975		1,883	△ 91	△ 4.6		1,975		1,883	△ 91	△ 4.6
完成工事総利益	5.5	584	6.0	727	142	24.4	4.2	351	5.4	486	134	38.4	3.7	231	4.1	293	61	26.7
〔 建築		—		—	—	—		120	10.2	193	72	60.8		—		—	—	—
〔 土木		—		—	—	—		162		129	△ 32	△ 19.9		—		—	—	—
不動産事業等売上高		669		548	△ 121	△ 18.1		162		129	△ 32	△ 19.9		—		—	—	—
不動産事業等総利益	25.3	169	27.8	152	△ 17	△ 10.1	25.8	41	29.6	38	△ 3	△ 8.0		—		—	—	—
売上高		11,250		12,614	1,364	12.1		8,481		9,123	641	7.6		8,481		9,123	641	7.6
売上総利益	6.7	754	7.0	879	125	16.6	4.6	393	5.8	525	131	33.4	5.1	432	4.7	425	△ 6	△ 1.6
販売費及び一般管理費	5.2	591	4.8	603	11	2.0		432		425	△ 6	△ 1.6		(338)		(341)	(3)	
(人件費)		(338)		(341)	(3)			(244)		(239)	(△ 5)			(253)		(261)	(8)	
(経費)		(253)		(261)	(8)			(188)		(186)	(△ 1)							
営業利益	1.5	163	2.2	276	113	69.4	△ 0.5	△ 39	1.1	99	138	—						
営業外収益		114		132	17	15.4		115		131	16	13.9						
営業外費用		39		30	△ 9	△ 22.5		34		21	△ 13	△ 37.6		(45)		(43)	(△ 1)	
(金融収支)		(45)		(43)	(△ 1)			(59)		(60)	(0)							
経常利益	2.1	237	3.0	377	139	58.9	0.5	41	2.3	209	167	404.8						
特別利益		41		74	33	81.1		36		67	30	83.9						
特別損失		20		24	4	21.4		16		22	5	33.5						
税引前四半期純利益	2.3	258	3.4	427	169	65.4	0.7	61	2.8	254	192	314.8						
税金費用		88		147	59	67.5		16		83	66	392.3						
少数株主損益調整前 四半期純利益		170		280	109	64.3		—		—	—	—						
少数株主利益(減算)		31		37	5	16.3		—		—	—	—						
四半期純利益	1.2	138	1.9	242	104	75.4	0.5	44	1.9	170	126	285.0						

受注高

(単位: 億円)

	連 結						個 別											
	平成25年度 第3四半期実績		平成26年度 第3四半期実績		増減額		増減率 (%)		平成25年度 第3四半期実績		平成26年度 第3四半期実績		増減額		増減率 (%)			
建 築		9,416		7,589	△ 1,827	△ 19.4		7,116		5,605	△ 1,511	△ 21.2		7,116		5,605	△ 1,511	△ 21.2
(うち国内)		(6,628)		(5,782)	(△ 845)	(△ 12.8)		(6,379)		(5,549)	(△ 830)	(△ 13.0)		(6,379)		(5,549)	(△ 830)	(△ 13.0)
(うち海外)		(2,788)		(1,807)	(△ 981)	(△ 35.2)		(737)		(56)	(△ 680)	(△ 92.4)		(737)		(56)	(△ 680)	(△ 92.4)
土 木		2,540		3,303	762	30.0		1,829		2,357	528	28.9		1,829		2,357	528	28.9
(うち国内)		(2,314)		(3,027)	(712)	(30.8)		(1,681)		(2,286)	(605)	(36.0)		(1,681)		(2,286)	(605)	(36.0)
(うち海外)		(226)		(275)	(49)	(21.9)		(148)		(71)	(△ 77)	(△ 52.0)		(148)		(71)	(△ 77)	(△ 52.0)
建設事業計		11,957		10,892	△ 1,064	△ 8.9		8,946		7,963	△ 982	△ 11.0		8,946		7,963	△ 982	△ 11.0
(うち国内)		(8,942)		(8,809)	(△ 132)	(△ 1.5)		(8,061)		(7,836)	(△ 224)	(△ 2.8)		(8,061)		(7,836)	(△ 224)	(△ 2.8)
(うち海外)		(3,015)		(2,083)	(△ 932)	(△ 30.9)		(885)		(127)	(△ 757)	(△ 85.6)		(885)		(127)	(△ 757)	(△ 85.6)
不動産事業等		449		531	81	18.2		117		129	12	10.4						
合 計		12,406		11,423	△ 983	△ 7.9		9,064		8,093	△ 970	△ 10.7						

有利子負債残高

(単位: 億円)

	連 結				個 別			
	26年3月末実績	26年12月末実績	増減額	増減率 (%)	26年3月末実績	26年12月末実績	増減額	増減率 (%)
有利子負債(ノンリコース除く)	3,515	3,993	477	13.6	2,644	3,065	421	15.9
ノンリコース借入金	768	843	75	9.8	—	—	—	—
有利子負債合計	4,284	4,837	553	12.9	2,644	3,065	421	15.9

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

②平成26年度通期業績見通し (前期実績比較)

(単位:億円)

	連 結					個 別							
	平成25年度 通期実績	平成26年度 通期見通し	増減額	増減率 (%)		平成25年度 通期実績	平成26年度 通期見通し	増減額	増減率 (%)				
完成工事高	%	15,210	%	16,150	939	6.2	%	11,860	%	11,900	39	0.3	
〔 建築		—		—	—	—		9,157		9,300	142	1.6	
〔 土木		—		—	—	—		2,703		2,600	△ 103	△ 3.8	
完成工事総利益	5.9	902	5.9	960	57	6.3	4.7	560	5.4	640	79	14.1	
〔 建築		—		—	—	—		4.3	393	4.5	420	26	6.8
〔 土木		—		—	—	—		6.2	167	8.5	220	52	31.3
不動産事業等売上高		916		850	△ 66	△ 7.3		225		200	△ 25	△ 11.5	
不動産事業等総利益	23.7	217	25.9	220	2	1.1	21.2	47	25.0	50	2	4.3	
売上高		16,127		17,000	872	5.4		12,086		12,100	13	0.1	
売上総利益	6.9	1,120	6.9	1,180	59	5.3	5.0	608	5.7	690	81	13.3	
販売費及び一般管理費	4.9	800	4.8	830	29	3.7	4.8	581	4.9	590	8	1.5	
(人件費)		(452)		(465)	(12)			(324)		(325)	(0)		
(経 費)		(348)		(365)	(16)			(256)		(265)	(8)		
営業利益	2.0	319	2.1	350	30	9.4	0.2	27	0.8	100	72	258.5	
営業外収益		131		80	△ 51	△ 39.1		128		85	△ 43	△ 34.0	
営業外費用		49		40	△ 9	△ 19.8		43		25	△ 18	△ 42.5	
(金融収支)		(55)		(40)	(△ 15)			(74)		(63)	(△ 11)		
経常利益	2.5	401	2.3	390	△ 11	△ 2.8	0.9	113	1.3	160	46	41.2	
特別利益		77		65	△ 12	△ 15.9		68		60	△ 8	△ 12.9	
特別損失		91		65	△ 26	△ 28.9		81		60	△ 21	△ 26.6	
税引前当期純利益	2.4	387	2.3	390	2	0.7	0.8	100	1.3	160	59	59.4	
税金費用		121		130	8	6.8		23		55	31	130.2	
少数株主損益調整前 当期純利益		265		260	△ 5	△ 2.0		—		—	—	—	
少数株主利益(減算)		49		30	△ 19	△ 39.0		—		—	—	—	
当期純利益	1.3	216	1.4	230	13	6.3	0.6	76	0.9	105	28	37.2	

(注)平成26年度通期見通しの各項目については、平成26年11月11日発表値から変更していません。

受注高

(単位:億円)

	連 結					個 別				
	平成25年度 通期実績	平成26年度 通期見通し	増減額	増減率 (%)		平成25年度 通期実績	平成26年度 通期見通し	増減額	増減率 (%)	
建 築	12,140	11,600	△ 540	△ 4.5		9,350	8,450	△ 900	△ 9.6	
(うち国内)	(8,830)	(8,800)	(△ 30)	(△ 0.3)		(8,499)	(8,400)	(△ 99)	(△ 1.2)	
(うち海外)	(3,310)	(2,800)	(△ 510)	(△ 15.4)		(851)	(50)	(△ 801)	(△ 94.1)	
土 木	3,668	3,800	131	3.6		2,744	2,650	△ 94	△ 3.4	
(うち国内)	(3,375)	(3,300)	(△ 75)	(△ 2.2)		(2,530)	(2,500)	(△ 30)	(△ 1.2)	
(うち海外)	(292)	(500)	(207)	(70.7)		(213)	(150)	(△ 63)	(△ 29.8)	
建設事業計	15,809	15,400	△ 409	△ 2.6		12,094	11,100	△ 994	△ 8.2	
(うち国内)	(12,205)	(12,100)	(△ 105)	(△ 0.9)		(11,029)	(10,900)	(△ 129)	(△ 1.2)	
(うち海外)	(3,603)	(3,300)	(△ 303)	(△ 8.4)		(1,064)	(200)	(△ 864)	(△ 81.2)	
不動産事業等	721	800	78	10.9		179	200	20	11.6	
合 計	16,530	16,200	△ 330	△ 2.0		12,273	11,300	△ 973	△ 7.9	

(注)平成26年度通期見通しの各項目については、平成26年11月11日発表値から変更していません。

有利子負債残高

(単位:億円)

	連 結					個 別				
	26年3月末実績	27年3月末見通し	増減額	増減率 (%)		26年3月末実績	27年3月末見通し	増減額	増減率 (%)	
有利子負債(ノンリコース除く)	3,515	3,400	△ 115	△ 3.3		2,644	2,400	△ 244	△ 9.2	
ノンリコース借入金	768	900	131	17.1		—	—	—	—	
有利子負債合計	4,284	4,300	15	0.4		2,644	2,400	△ 244	△ 9.2	

(注)平成27年3月末見通しの各項目については、平成26年11月11日発表値から変更していません。

(2) 売上高・利益の国内海外別内訳 (連結・個別)

①平成26年度第3四半期累計期間実績 (前年同四半期実績比較)

連結

(単位:百万円)

期別 項目		連結売上高				連結営業利益						
		平成25年度 第3四半期 実績	平成26年度 第3四半期 実績	増減額	増減率	平成25年度 第3四半期 実績		平成26年度 第3四半期 実績		増減額	増減率	
		(A)	(B)	(B-A)	(%)	利益率	(C)	利益率	(D)	(D-C)	(%)	
建設 事業	建築	国内	616,054	700,325	84,271	13.7	△ 0.4%	△ 2,686	0.6%	4,268	6,954	-
		海外	166,499	231,176	64,676	38.8	2.5	4,108	1.4	3,275	△ 833	△ 20.3
		計	782,553	931,502	148,948	19.0	0.2	1,422	0.8	7,544	6,121	430.4
	土木	国内	231,685	228,561	△ 3,124	△ 1.3	2.1	4,962	5.6	12,835	7,872	158.6
		海外	43,832	46,570	2,737	6.2	△ 0.8	△ 353	△ 2.1	△ 973	△ 619	-
		計	275,518	275,131	△ 386	△ 0.1	1.7	4,609	4.3	11,861	7,252	157.3
	業計	国内	847,740	928,887	81,147	9.6	0.3	2,276	1.8	17,104	14,827	651.2
		海外	210,331	277,746	67,414	32.1	1.8	3,754	0.8	2,301	△ 1,452	△ 38.7
		計	1,058,071	1,206,633	148,561	14.0	0.6	6,031	1.6	19,405	13,374	221.7
不動産事業等	不動産事業	37,517	30,031	△ 7,485	△ 20.0	24.4	9,155	23.3	7,001	△ 2,153	△ 23.5	
	その他	29,432	24,774	△ 4,657	△ 15.8	3.8	1,129	5.0	1,238	108	9.6	
	計	66,949	54,806	△ 12,143	△ 18.1	15.4	10,285	15.0	8,240	△ 2,045	△ 19.9	
合計		1,125,021	1,261,440	136,418	12.1	1.5	16,316	2.2	27,645	11,329	69.4	

(注)セグメント情報に関する実績であり、連結売上高は「外部顧客への売上高」、連結営業利益は「外部顧客売上高に対応する営業利益」です。

個別

(単位:百万円)

期別 項目		売上高				売上総利益						
		平成25年度 第3四半期 実績	平成26年度 第3四半期 実績	増減額	増減率	平成25年度 第3四半期 実績		平成26年度 第3四半期 実績		増減額	増減率	
		(A)	(B)	(B-A)	(%)	利益率	(C)	利益率	(D)	(D-C)	(%)	
建設 事業	建築	国内	599,964	681,629	81,664	13.6	3.7%	22,019	4.2%	28,862	6,842	31.1
		海外	34,434	29,302	△ 5,132	△ 14.9	3.4	1,158	1.8	513	△ 644	△ 55.7
		計	634,399	710,931	76,532	12.1	3.7	23,177	4.1	29,376	6,198	26.7
	土木	国内	178,015	165,721	△ 12,294	△ 6.9	6.6	11,685	11.0	18,187	6,501	55.6
		海外	19,487	22,660	3,173	16.3	1.6	319	4.9	1,116	796	249.4
		計	197,503	188,382	△ 9,121	△ 4.6	6.1	12,005	10.2	19,303	7,298	60.8
	業計	国内	777,980	847,351	69,370	8.9	4.3	33,705	5.6	47,050	13,344	39.6
		海外	53,921	51,962	△ 1,959	△ 3.6	2.7	1,477	3.1	1,629	151	10.3
		計	831,902	899,314	67,411	8.1	4.2	35,183	5.4	48,679	13,496	38.4
不動産事業等		16,214	12,993	△ 3,221	△ 19.9	25.8	4,180	29.6	3,848	△ 332	△ 8.0	
合計		848,117	912,307	64,190	7.6	4.6	39,364	5.8	52,527	13,163	33.4	

(注)四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

②平成26年度通期業績見通し（前期実績比較）

連結

(単位：百万円)

期別 項目		連結売上高				連結営業利益						
		平成25年度 通期実績	平成26年度 通期見通し	増減額	増減率	平成25年度 通期実績		平成26年度 通期見通し		増減額	増減率	
		(A)	(B)	(B-A)	(%)	利益率	(C)	利益率	(D)	(D-C)	(%)	
建設	建築	国内	902,488	935,000	32,511	3.6	0.6%	5,109	0.7%	6,500	1,390	27.2
		海外	243,393	310,000	66,606	27.4	2.6	6,273	1.8	5,500	△ 773	△ 12.3
		計	1,145,882	1,245,000	99,117	8.6	1.0	11,382	1.0	12,000	617	5.4
設	土木	国内	321,005	310,000	△ 11,005	△ 3.4	3.6	11,419	3.5	11,000	△ 419	△ 3.7
		海外	54,186	60,000	5,813	10.7	△ 6.7	△ 3,615	△ 1.7	△ 1,000	2,615	-
		計	375,191	370,000	△ 5,191	△ 1.4	2.1	7,803	2.7	10,000	2,196	28.1
業	計	国内	1,223,494	1,245,000	21,505	1.8	1.4	16,529	1.4	17,500	970	5.9
		海外	297,579	370,000	72,420	24.3	0.9	2,657	1.2	4,500	1,842	69.3
		計	1,521,074	1,615,000	93,925	6.2	1.3	19,186	1.4	22,000	2,813	14.7
不動産事業等	計	不動産事業	51,668	-	-	-	21.7	11,222	-	-	-	-
		その他	40,014	-	-	-	4.0	1,582	-	-	-	-
		計	91,682	85,000	△ 6,682	△ 7.3	14.0	12,804	15.3	13,000	195	1.5
合計		1,612,756	1,700,000	87,243	5.4	2.0	31,991	2.1	35,000	3,008	9.4	

(注)1 セグメント情報に関する見通しであり、連結売上高は「外部顧客への売上高」、連結営業利益は「外部顧客売上高に対応する営業利益」です。

2 平成26年度通期見通しの各項目については、平成26年11月11日発表値から変更していません。

個別

(単位：百万円)

期別 項目		売上高				売上総利益						
		平成25年度 通期実績	平成26年度 通期見通し	増減額	増減率	平成25年度 通期実績		平成26年度 通期見通し		増減額	増減率	
		(A)	(B)	(B-A)	(%)	利益率	(C)	利益率	(D)	(D-C)	(%)	
建設	建築	国内	874,821	900,000	25,178	2.9	4.3%	37,792	4.4%	40,000	2,207	5.8
		海外	40,886	30,000	△ 10,886	△ 26.6	3.8	1,543	6.7	2,000	456	29.6
		計	915,707	930,000	14,292	1.6	4.3	39,335	4.5	42,000	2,664	6.8
設	土木	国内	245,938	230,000	△ 15,938	△ 6.5	7.8	19,163	9.1	21,000	1,836	9.6
		海外	24,434	30,000	5,565	22.8	△ 9.8	△ 2,401	3.3	1,000	3,401	-
		計	270,373	260,000	△ 10,373	△ 3.8	6.2	16,761	8.5	22,000	5,238	31.3
業	計	国内	1,120,760	1,130,000	9,239	0.8	5.1	56,955	5.4	61,000	4,044	7.1
		海外	65,321	60,000	△ 5,321	△ 8.1	△ 1.3	△ 858	5.0	3,000	3,858	-
		計	1,186,081	1,190,000	3,918	0.3	4.7	56,097	5.4	64,000	7,902	14.1
不動産事業等		22,595	20,000	△ 2,595	△ 11.5	21.2	4,794	25.0	5,000	205	4.3	
合計		1,208,677	1,210,000	1,322	0.1	5.0	60,892	5.7	69,000	8,107	13.3	

(注) 平成26年度通期見通しの各項目については、平成26年11月11日発表値から変更していません。

(3) 受注高・売上高・次期繰越高 (個別)

①受注高

(単位：百万円)

項目		期別	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		比較増減(△)		前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建 設 業	建 築	国内官公庁	56,197	6.2%	42,728	5.3%	△ 13,469	△ 24.0%	72,920	5.9%
		国内民間	581,769	64.2	512,228	63.3	△ 69,541	△ 12.0	776,982	63.3
		国内計	637,967	70.4	554,956	68.6	△ 83,010	△ 13.0	849,903	69.2
		海外	73,701	8.1	5,603	0.7	△ 68,097	△ 92.4	85,130	6.9
		計	711,668	78.5	560,560	69.3	△ 151,108	△ 21.2	935,034	76.1
	土 木	国内官公庁	107,022	11.8	162,830	20.1	55,807	52.1	176,309	14.4
		国内民間	61,141	6.7	65,854	8.1	4,713	7.7	76,745	6.3
		国内計	168,163	18.5	228,684	28.2	60,520	36.0	253,055	20.7
		海外	14,812	1.7	7,111	0.9	△ 7,701	△ 52.0	21,365	1.7
		計	182,976	20.2	235,795	29.1	52,819	28.9	274,420	22.4
	業 計	国内官公庁	163,220	18.0	205,558	25.4	42,337	25.9	249,230	20.3
		国内民間	642,910	70.9	578,082	71.4	△ 64,828	△ 10.1	853,728	69.6
		国内計	806,131	88.9	783,641	96.8	△ 22,490	△ 2.8	1,102,958	89.9
		海外	88,513	9.8	12,715	1.6	△ 75,798	△ 85.6	106,496	8.6
		計	894,644	98.7	796,356	98.4	△ 98,288	△ 11.0	1,209,454	98.5
		不動産事業等	11,772	1.3	12,993	1.6	1,220	10.4	17,927	1.5
	合計	906,416	100	809,349	100	△ 97,067	△ 10.7	1,227,382	100	

②売上高

(単位：百万円)

項目		期別	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		比較増減(△)		前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建 設 業	建 築	国内官公庁	48,049	5.6%	69,078	7.6%	21,029	43.8%	65,118	5.4%
		国内民間	551,915	65.1	612,551	67.1	60,635	11.0	809,703	67.0
		国内計	599,964	70.7	681,629	74.7	81,664	13.6	874,821	72.4
		海外	34,434	4.1	29,302	3.2	△ 5,132	△ 14.9	40,886	3.4
		計	634,399	74.8	710,931	77.9	76,532	12.1	915,707	75.8
	土 木	国内官公庁	111,916	13.2	100,657	11.0	△ 11,259	△ 10.1	156,578	12.9
		国内民間	66,099	7.8	65,064	7.2	△ 1,034	△ 1.6	89,360	7.4
		国内計	178,015	21.0	165,721	18.2	△ 12,294	△ 6.9	245,938	20.3
		海外	19,487	2.3	22,660	2.5	3,173	16.3	24,434	2.0
		計	197,503	23.3	188,382	20.7	△ 9,121	△ 4.6	270,373	22.3
	業 計	国内官公庁	159,965	18.8	169,735	18.6	9,769	6.1	221,696	18.3
		国内民間	618,014	72.9	677,615	74.3	59,600	9.6	899,063	74.4
		国内計	777,980	91.7	847,351	92.9	69,370	8.9	1,120,760	92.7
		海外	53,921	6.4	51,962	5.7	△ 1,959	△ 3.6	65,321	5.4
		計	831,902	98.1	899,314	98.6	67,411	8.1	1,186,081	98.1
		不動産事業等	16,214	1.9	12,993	1.4	△ 3,221	△ 19.9	22,595	1.9
	合計	848,117	100	912,307	100	64,190	7.6	1,208,677	100	

③次期繰越高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前第3四半期会計期間 (平成25年12月31日現在)		当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日現在)		比較増減(△)		前事業年度 (平成26年3月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建 設 業	建 築	国内官公庁	118,119	7.9%	91,422	7.0%	△ 26,696	△ 22.6%	117,773	8.0%
		国内民間	928,587	61.8	765,690	58.8	△ 162,896	△ 17.5	866,013	59.2
		国内計	1,046,707	69.7	857,113	65.8	△ 189,593	△ 18.1	983,786	67.2
		海外	102,262	6.8	26,260	2.0	△ 76,002	△ 74.3	107,240	7.4
	計	1,148,969	76.5	883,373	67.8	△ 265,595	△ 23.1	1,091,026	74.6	
	土 木	国内官公庁	181,874	12.1	268,673	20.6	86,798	47.7	206,500	14.1
		国内民間	95,525	6.3	88,658	6.8	△ 6,867	△ 7.2	87,868	6.0
		国内計	277,400	18.4	357,331	27.4	79,931	28.8	294,368	20.1
		海外	76,262	5.1	62,319	4.8	△ 13,943	△ 18.3	77,868	5.3
	計	353,663	23.5	419,651	32.2	65,987	18.7	372,237	25.4	
	業 計	国内官公庁	299,994	20.0	360,096	27.6	60,101	20.0	324,273	22.1
		国内民間	1,024,113	68.1	854,349	65.6	△ 169,764	△ 16.6	953,881	65.2
国内計		1,324,107	88.1	1,214,445	93.2	△ 109,662	△ 8.3	1,278,155	87.3	
海外		178,525	11.9	88,579	6.8	△ 89,945	△ 50.4	185,108	12.7	
計	1,502,633	100.0	1,303,024	100	△ 199,608	△ 13.3	1,463,264	100		
不動産事業等		226	0.0	—	—	△ 226	△ 100.0	—	—	
合 計		1,502,859	100	1,303,024	100	△ 199,834	△ 13.3	1,463,264	100	

(注) 1 建築(海外)において、当社は前事業年度に受注した一部の工事を当事業年度の第1四半期会計期間に海外子会社に譲渡しました(譲渡額計57,281百万円)。前事業年度の繰越高(107,240百万円)に当第3四半期累計期間の受注高(5,603百万円)を加算し、売上高(29,302百万円)を減算すると83,541百万円となりますが、当該譲渡については当社グループ内の取引であることから、当第3四半期会計期間末の次期繰越高を直接57,281百万円減額し、26,260百万円としております。

2 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。